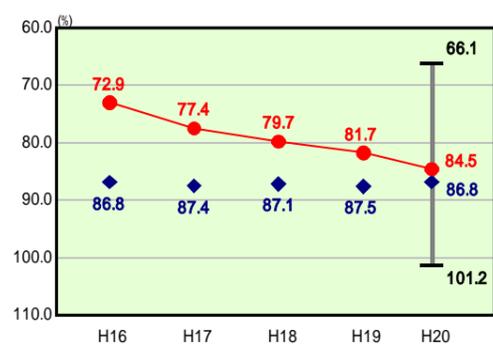


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

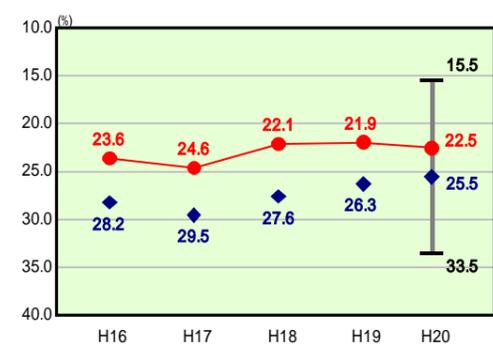
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

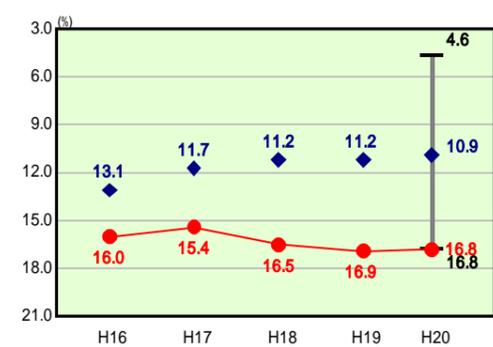
H20類似団体内順位 9/35
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.9

人件費



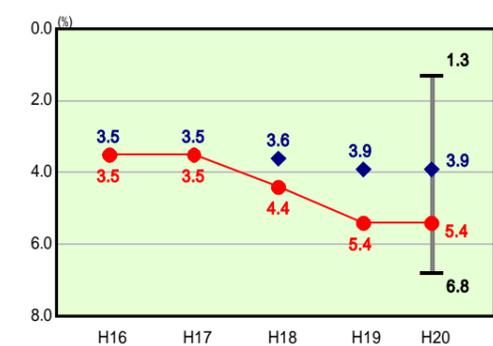
H20類似団体内順位 10/35
全国市町村平均 27.2
岐阜県市町村平均 26.1

物件費



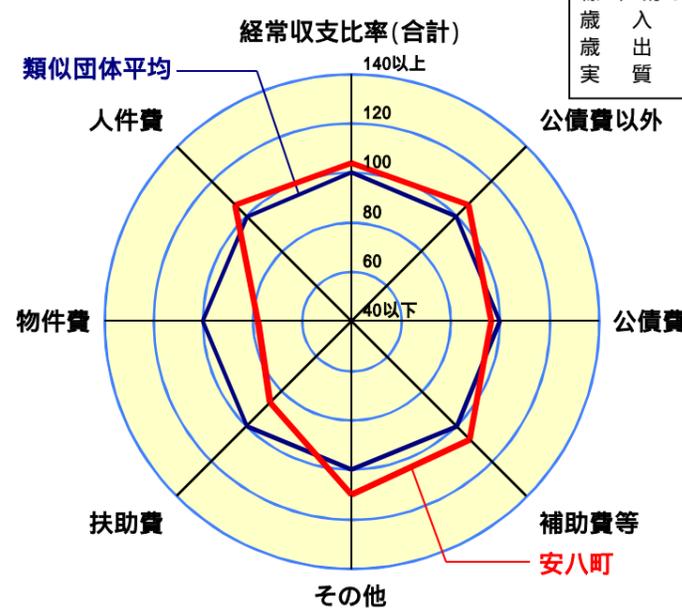
H20類似団体内順位 35/35
全国市町村平均 13.1
岐阜県市町村平均 13.6

扶助費



H20類似団体内順位 33/35
全国市町村平均 9.1
岐阜県市町村平均 7.1

人口	15,415人(H21.3.31現在)
面積	18.19 km ²
標準財政規模	3,935,127千円
歳入総額	6,291,812千円
歳出総額	6,001,039千円
実質収支	263,556千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
公債費の増加等に伴い年々上昇し、類似団体よりは低い水準にあるが接近してきた。今後は集中改革Pに基づき職員数削減や給与適正化等による人件費抑制・事業の見直しなどを強化し、行財政改革への取組を通じて引き続き義務的経費の削減に努め経常収支比率の改善を図る。

【人件費】
徹底した定員管理や手当等の見直しの実施により類似団体を大きく下回っており、引き続き給与の適正化を図りつつ類似団体平均の水準に近づこう努める。

【物件費】
類似団体を大きく上回っている。特に賃金で突出しており、今後上昇することのないよう事務事業の見直し等経常経費の削減や指定管理者制度等の導入促進に努めコスト削減を図る。

【扶助費】
類似団体を上回っているのは、子育て支援対策等の充実(中学校3年生まで医療費の無料化など)によるためではあるが、今後は財政を圧迫することのないよう努める。

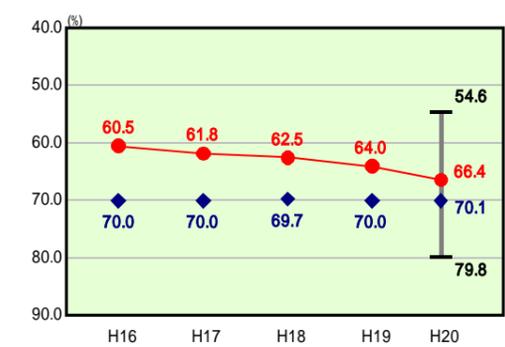
【公債費以外】
類似団体より低い水準であるがポイントは近年連続して上昇している。下水道会計への繰出金(償還のため)が大きな割合を占めており、今後は長期的視野に立ち健全な財政運営に努める。

【公債費】
昨年度より0.4ポイント上昇し、類似団体を若干上回っている。主に臨時経済対策事業や臨時地方道整備事業などによるもので徐々に減少していく。今後は第四次総合計画のもと新規発行債を抑制し適正な公債管理に努める。

【補助費等】
類似団体より低くなっている。引き続き補助事業の評価・見直しを継続する。

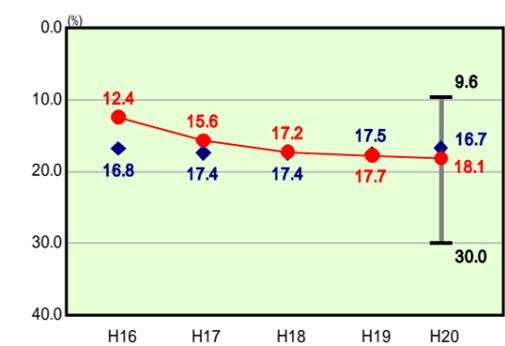
【その他】
普通建設事業は、生活基盤整備等の重要事業のみを取捨選択している。また平成21年度で面整備が終了する下水道事業は、完成後も継続して繰出金は必要となる。今後は、第四次総合計画に基づきながら他会計を含めた財政の健全化に努める。

公債費以外



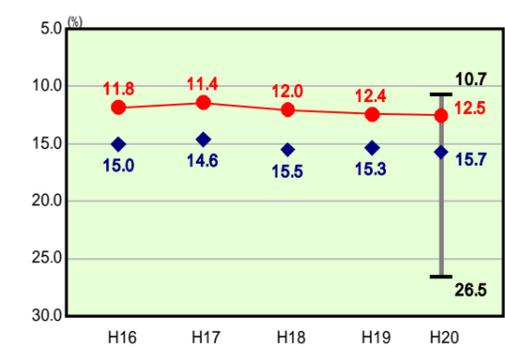
H20類似団体内順位 10/35
全国市町村平均 71.7
岐阜県市町村平均 69.6

公債費



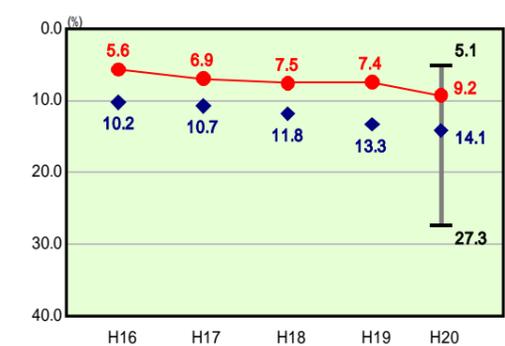
H20類似団体内順位 20/35
全国市町村平均 20.1
岐阜県市町村平均 18.3

補助費等



H20類似団体内順位 7/35
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 9.1

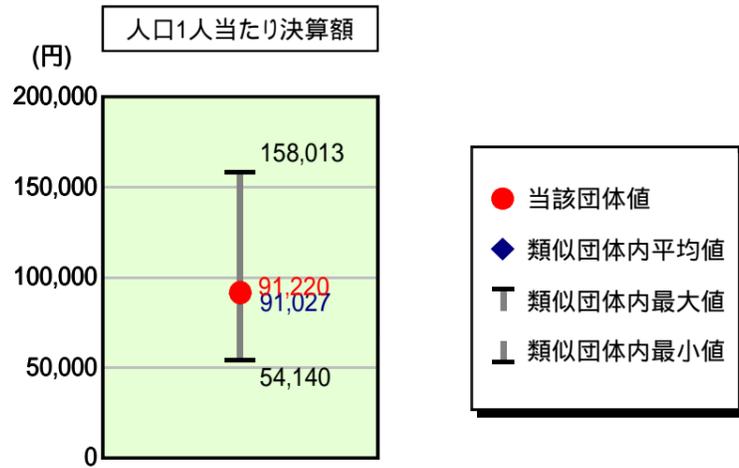
その他



H20類似団体内順位 6/35
全国市町村平均 11.7
岐阜県市町村平均 13.7

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



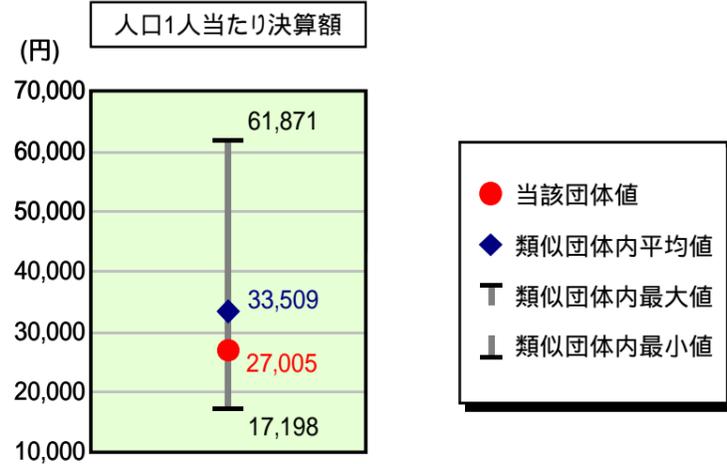
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,052,398	68,271	75,753	9.9
賃金(物件費)	186,542	12,101	4,665	159.4
一部事務組合負担金(補助費等)	157,945	10,246	13,638	24.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	334	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,509	3,796	3,795	0.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,300	1,706	1,286	32.7
退職金	75,531	4,900	8,445	42.0
合計	1,406,163	91,220	91,027	0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.06	8.32	1.74
ラスパイレス指数	89.1	95.7	6.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

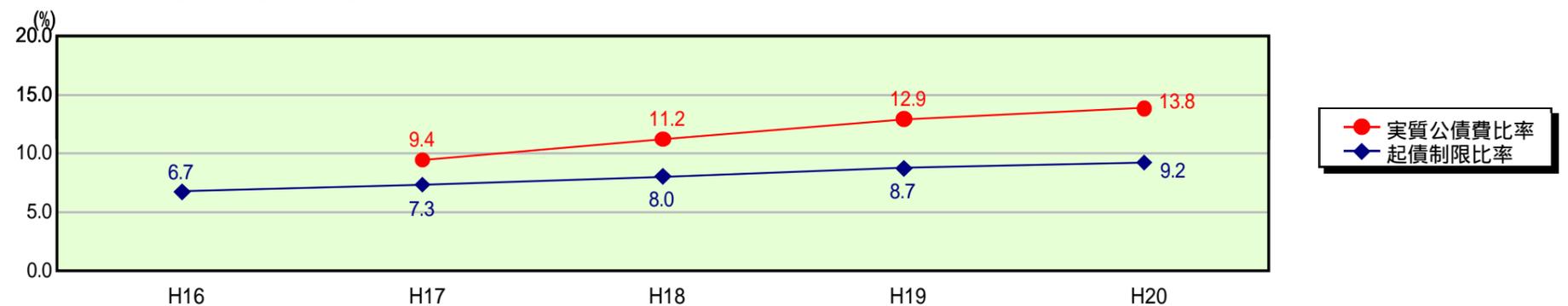


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	694,767	45,071	44,353	1.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	250,560	16,254	18,964	14.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	106,521	6,910	7,156	3.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,855	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	635,566	41,230	39,829	3.5
合計	416,282	27,005	33,509	19.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

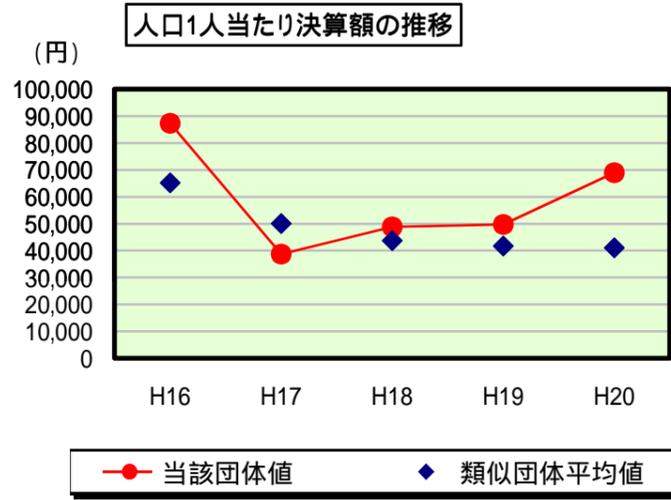
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 安八町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,338,366	87,349	24.4	65,213	21.0	45.4
うち単独分	1,316,679	85,934	24.2	47,301	14.5	38.7
H17	594,380	38,669	55.7	50,081	23.2	32.5
うち単独分	520,501	33,863	60.6	32,308	31.7	28.9
H18	752,004	48,860	26.4	43,735	12.7	39.1
うち単独分	624,783	40,594	19.9	26,982	16.5	36.4
H19	767,341	49,650	1.6	41,791	4.4	6.0
うち単独分	727,180	47,051	15.9	25,330	6.1	22.0
H20	1,063,000	68,959	38.9	41,097	1.7	40.6
うち単独分	1,011,528	65,620	39.5	23,651	6.6	46.1
過去5年間平均	903,018	58,697	7.1	48,383	12.6	19.7
うち単独分	840,134	54,612	7.8	31,114	15.1	22.9